

# 小中学校等で学習する重複障害のある子どもの教育の充実に関する研究（1）

～市区町村教育委員会を対象としたアンケート調査の数値データから～

○小澤至賢 齊藤由美子 大崎博史 星祐子 藤本裕人  
 (独立行政法人国立特別支援教育総合研究所) (帝京平成大学)  
 KEY WORDS: 小中学校 重複障害 市区町村教育委員会

## 【目的】

これまでインクルーシブ教育システムの構築に関する研究や文科省のモデル事業（データベース作成）に関する情報収集、小中学校における医療的ケア実施状況の調査等において、重複障害のある児童生徒が小中学校で学んでいる状況があることがわかっている。小中学校等で学ぶ重複障害のある子どもの教育の充実を目指し、インクルーシブ教育システム構築における重複障害のある子どもの教育について、アンケート調査による情報収集を行い、その現状と今後取り組むべき課題を整理することを目的とする。

## 【方法】

### (1) 調査対象

全国の1,740教育委員会（各指定市・市区町村教育委員会特別支援教育担当指導主事）を対象とした。

### (2) 手続き

調査は調査用紙を郵送し、回答はウェブ上で行う形とした。調査期間は、平成28年10月31日～12月9日。

### (3) 調査項目

管下の小中学校に在籍している学校教育法施行令第22条の3に該当する程度の障害を2つ以上併せ有する児童生徒の現状と課題を調査する項目とした。

### (4) 倫理的配慮

調査は、国立特別支援教育総合研究所に設置された倫理審査委員会の承認を得て実施した。

## 【結果】

### (1) 回収の状況について

全国の1,740教育委員会のうち、834教育委員会から調査へのご協力をいただくことができ、回収率は47.9%だった。

### (2) 重複障害のある児童生徒の在籍の状況

回答いただいた834教育委員会のうち206教育委員会については、重複障害のある児童生徒が在籍しているとの回答があった。24.7%に重複障害のある児童生徒が在籍しているとの回答があった。

回答のあった206教育委員会について、管下に在籍している重複障害のある児童生徒数は小学校591名、中学校142名であった。

重複障害のある児童生徒の学級の在籍について、小学校では、肢体不自由特別支援学級が307名と最も多く、次いで知的障害特別支援学級164名、身体虚弱特別支援学級66名の順であった。（図1参照）中学校では、肢体不自由特別支援学級が65名と最も多く、次いで知的障害特別支援学級41名の順であった。その次には、身体虚弱特別支援学級と通常の学級が15名在籍していた。

### (3) 教育委員会として考える課題と工夫

教育委員会として考える課題について、もっとも課題となっているものを3つ選択するようとしたところ、206教育委員会のうち155の教育委員会では「人的配置」が課題であることがあげられた。次に「研修など専門性の担保」「施設設備の改善」「就学・転籍・進路に関すること」などがあげられている。（図2参照）

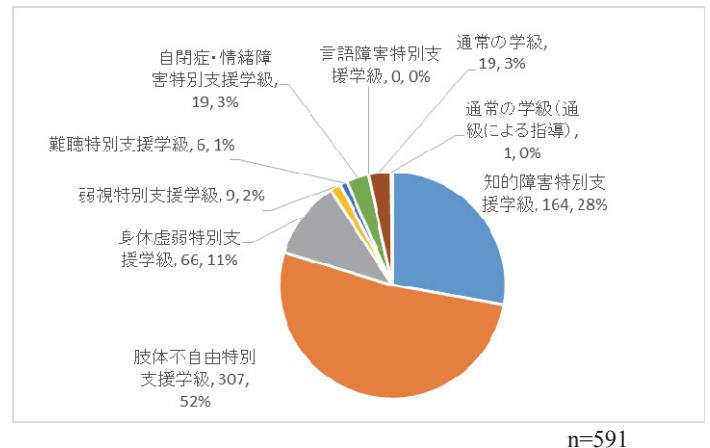


図1 重複障害のある児童の学級の在籍

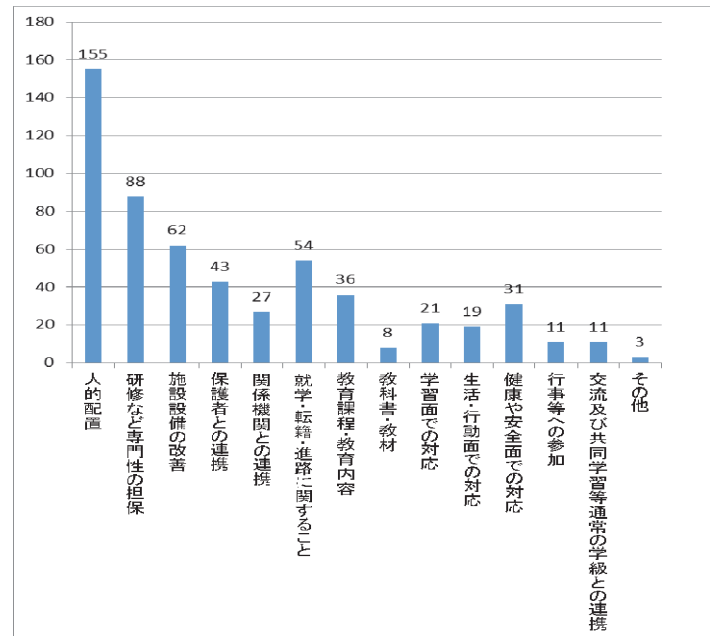


図2 教育委員会として考える課題

## 【まとめ】

重複障害のある児童生徒は小学校591名、中学校142名であった。重複障害のある児童生徒の学級の在籍について、小中学校とも、肢体不自由特別支援学級が最も多く、次いで知的障害特別支援学級となっていた。

小中学校等で学ぶ重複障害のある子どもの教育において、市区町村教育委員会では「人的配置」「研修など専門性の担保」「施設設備の改善」「就学・転籍・進路に関すること」を課題として捉えている状況が明らかになった。現在、課題とその対応について分析を進めている。

## 【文献】

平成27年度研究のまとめ「小中学校等で学習する重複障害のある子どもの教育の充実に関する予備的研究～就学の経緯、教育目標・内容、交流及び共同学習の状況等に焦点をあてて」国立特別支援教育総合研究所

(OZAWA Michimasa, SAITO Yumiko, OSAKI Hirofumi, HOSHI Yuuko, FUJIMOTO Hiroto)